



2025年2月28日

各 位

会 社 名 株式会社パワーソリューションズ
代表者名 代表取締役社長 高橋 忠郎
(コード番号: 4450 東証グロース)
執行役員経営企画本部長
問合せ先 加藤 康男
電話番号 03-6878-0284

(訂正・数値データ訂正)
「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正のお知らせ

当社は、2025年2月14日に発表した「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2025年2月14日の適時開示後に、2024年12月期における会計監査人による監査の過程において記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、訂正させていただくものであります。

主たる訂正内容としては以下となります。

- ① 新規連結子会社である株式会社イノベティブ・ソリューションズの無形資産に関する会計処理について検討を重ねた結果、のれんおよび無形資産の追加計上を行うものであります。
- ② ①の修正に伴い、のれん償却費と税効果会計の修正を行うものであります。

2. 訂正の内容

上記にかかわる訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL https://www.powersolutions.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 忠郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)加藤 康男 (TEL)03(6878)0284
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(当社ウェブサイトにて、オンデマンド配信予定向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,748	13.8	528	11.5	509	△18.7	327	△26.7
2023年12月期	5,931	11.6	474	0.6	627	33.5	446	40.3

(注) 包括利益 2024年12月期 327百万円(△26.8%) 2023年12月期 447百万円(40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	112.97	107.66	11.0	9.6	7.8
2023年12月期	157.01	148.99	17.6	15.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △2百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,715	3,306	55.5	1,078.52
2023年12月期	4,937	2,794	56.6	978.19

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,174百万円 2024年12月期 2,794百万円

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△125	71	△252	1,531
2023年12月期	△78	△210	782	1,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	22.00	-	11.00	-	64	19.5	2.1
2024年12月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00		19.6	

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の配当金を記載しており、2024年12月期期末および2025年12月期(予想)は分割後の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,295	8.1	574	8.7	593	16.4	330	0.9	112.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)、除外 1社(社名)ミニコンデジタルワーク株式会社

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	2,953,502株	2023年12月期	2,866,584株
2024年12月期	9,832株	2023年12月期	9,758株
2024年12月期	2,898,921株	2023年12月期	2,843,801株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法の適用に関する事項)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日経平均が最高値を更新し、個人消費やインバウンド需要の拡大など明るい兆しが見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な情勢不安、為替市場の円安、資源価格の高騰など懸念要素も多く、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で政府は「資産所得倍増プラン」を掲げ、「貯蓄から投資」をスローガンに、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症を発端とする働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、多様な働き方を求める求職者の受け入れなど積極的な採用強化・人材育成や、ビジネスパートナーの活用による人材資源の獲得に注力したほか、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、ならびに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動を行うことで取引規模の拡大を行ってまいりました。特に新たなビジネスモデルの確立を目的として、SaaSインテグレーションの更なる推進に注力しており、2023年3月に数多くのSaaSサービスを取り扱う豪州Sazae社と資本業務提携を締結したほか、当社内においても主要サービスであるDX推進・DXコンサルティングサービスにて、SaaSサービスの活用を進めております。また、2024年9月にはさわみ投信株式会社と当社の合弁会社である、投信直販サービス株式会社を設立するなど、投信直販のDX推進にも取り組んでおります。

当社グループでは、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクションが主に提供するインフラエンジニアリングサービスも堅実に運営しているほか、RPA関連サービスの事業拡大を目的として2023年4月にミニコンデジタルワーク株式会社の全株式を取得し、当社のRPA関連サービスの集約を目的として2023年10月に株式会社OLDEを設立の上、2024年2月に両社を統合しております。また、2024年4月に子会社化した株式会社イノベータティブ・ソリューションズは6月30日をみなし取得日としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,748,255千円（前年同期比13.8%増）、営業利益528,434千円（前年同期比11.5%増）、経常利益509,616千円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益327,493千円（前年同期比26.7%減）となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ741,651千円増加し、4,110,393千円となりました。これは主として、現金及び預金が306,468千円減少した一方で、前渡金が774,380千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36,589千円増加し、1,605,401千円となりました。これは主として、のれんが135,801千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ385,728千円増加し、1,862,496千円となりました。これは主として、契約負債が278,949千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ119,618千円減少し、546,639千円となりました。これは、長期借入金191,187千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ512,131千円増加し、3,306,658千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益などにより利益剰余金が295,464千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ306,468千円減少し、1,531,906千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは125,802千円の支出(前年同期は78,906千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益509,616千円計上による収入の一方で、前渡金の増加774,380千円による減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71,875千円の収入(前年同期は210,445千円の支出)となりました。これは主として、子会社株式の取得66,178千円による支出の一方で、無形固定資産の売却178,783千円による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは252,540千円の支出(前年同期は782,824千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済247,085千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期における当社グループの市場環境は、DX(デジタルトランスフォーメーション)市場、RPA市場、当社の主要な顧客領域である資産運用(投信・投資顧問)業界の3つであり、いずれも中長期的には成長トレンドは継続されるものの、短期的(2025年12月期)には、今期(2024年12月期)に引き続き長期化する世界的な情勢不安や、為替市場の円安、資源価格の高騰を始めとした物価の上昇など、不透明な状況だと予測しております。

このような環境の中、当社は、強みである取引継続率とプライム案件比率の高さを活かし、さらなる既存事業の成長を図るほか、M&Aなどにより、SaaSソリューションの提供などを主軸とした新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、当社グループでは、RPA市場を牽引するUiPath社のプラチナティア(注)である強みを持つ株式会社OLDE、クラウド基盤領域に強みを持つ株式会社エグゼクション、業務プロセスのコンサルティングに強みを持つ株式会社イノベーター・ソリューションズについても、さらなる事業拡大を図ってまいります。2025年12月期は、新中期経営計画(2025年~2027年)の初年度となり、グループ全体として更なる成長のための施策を講じてまいります。成長戦略の詳細は、2025年2月末~3月上旬に公表予定の「中期経営計画(事業計画及び成長可能性に関する事項)」をご覧ください。

以上の施策を推進することにより、当社の次期(2025年12月期)の連結業績見通しは、売上高7,295百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益574百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益593百万円(前年同期比16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(前年同期比0.9%増)を見込んでおります。

(注) プラチナティアは、UiPathと取引を行っているビジネスパートナーの最上位種別で、最も高い技術力・サポート力を有し、UiPathソリューションの導入支援、販売実績の大変豊富なパートナーです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,374	1,531,906
売掛金及び契約資産	1,349,576	1,509,027
商品	—	9,600
仕掛品	3,686	12,162
貯蔵品	24,186	17,286
前渡金	52,854	827,235
その他	108,131	212,237
貸倒引当金	△8,068	△9,061
流動資産合計	3,368,741	4,110,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,589	36,294
減価償却累計額	△17,903	△25,875
建物（純額）	17,686	10,419
車両運搬具	—	8,321
減価償却累計額	—	△1,200
車両運搬具（純額）	—	7,121
工具、器具及び備品	72,330	79,990
減価償却累計額	△43,656	△55,971
工具、器具及び備品（純額）	28,674	24,018
有形固定資産合計	46,360	41,559
無形固定資産		
のれん	66,985	202,787
技術関連資産	—	134,391
その他	245,209	62,140
無形固定資産合計	312,195	399,319
投資その他の資産		
投資有価証券	379,643	387,745
敷金及び保証金	170,817	167,444
長期前払費用	499,317	421,596
繰延税金資産	149,666	171,325
その他	10,810	16,409
投資その他の資産合計	1,210,255	1,164,522
固定資産合計	1,568,811	1,605,401
資産合計	4,937,553	5,715,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,248	231,694
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	206,093
未払費用	270,069	326,088
契約負債	96,813	375,762
未払法人税等	131,195	117,114
賞与引当金	136,913	143,869
役員賞与引当金	70,050	70,447
受注損失引当金	4,338	3,025
その他	325,138	378,401
流動負債合計	1,476,767	1,862,496
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	650,000	458,813
退職給付に係る負債	8,456	10,251
繰延税金負債	7,802	47,575
固定負債合計	666,258	546,639
負債合計	2,143,026	2,409,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,942	470,676
資本剰余金	416,441	458,175
利益剰余金	1,959,518	2,254,982
自己株式	△11,995	△12,116
株主資本合計	2,792,905	3,171,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	3,100
その他の包括利益累計額合計	1,620	3,100
非支配株主持分	—	131,838
純資産合計	2,794,526	3,306,658
負債純資産合計	4,937,553	5,715,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,931,700	6,748,255
売上原価	3,925,332	4,495,684
売上総利益	2,006,368	2,252,571
販売費及び一般管理費	1,532,328	1,724,136
営業利益	474,039	528,434
営業外収益		
投資事業組合運用益	147,511	—
受取手数料	—	3,385
保険解約返戻金	—	8,000
その他	8,680	3,576
営業外収益合計	156,191	14,962
営業外費用		
支払利息	3,021	4,482
持分法による投資損失	—	2,127
投資事業組合運用損	—	26,673
その他	161	496
営業外費用合計	3,183	33,780
経常利益	627,048	509,616
税金等調整前当期純利益	627,048	509,616
法人税、住民税及び事業税	222,710	216,319
法人税等調整額	△42,174	△32,539
法人税等合計	180,536	183,779
当期純利益	446,511	325,837
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,655
親会社株主に帰属する当期純利益	446,511	327,493

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	446,511	325,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	1,479
その他の包括利益合計	544	1,479
包括利益	447,056	327,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,056	328,972
非支配株主に係る包括利益	—	△1,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	399,304	386,804	1,513,006	△11,802	2,287,312	1,076	1,076	—	2,288,388
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,352	1,352			2,705				2,705
新株の発行（譲渡制 限付株式報酬）	28,284	28,284			56,568				56,568
剰余金の配当					—				—
親会社株主に帰属す る当期純利益			446,511		446,511				446,511
自己株式の取得				△193	△193				△193
企業結合による増加					—				—
連結範囲の変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						544	544	—	544
当期変動額合計	29,637	29,637	446,511	△193	505,593	544	544	—	506,137
当期末残高	428,942	416,441	1,959,518	△11,995	2,792,905	1,620	1,620	—	2,794,526

当連結会計年度(自2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	428,942	416,441	1,959,518	△11,995	2,792,905	1,620	1,620	—	2,794,526
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	13,342	13,342			26,684				26,684
新株の発行（譲渡制 限付株式報酬）	28,392	28,392			56,784				56,784
剰余金の配当			△32,028		△32,028				△32,028
親会社株主に帰属す る当期純利益			327,493		327,493				327,493
自己株式の取得				△120	△120				△120
企業結合による増加					—			—	—
連結範囲の変動			—		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,479	1,479	131,838	133,318
当期変動額合計	41,734	41,734	295,464	△120	378,813	1,479	1,479	131,838	512,131
当期末残高	470,676	458,175	2,254,982	△12,116	3,171,718	3,100	3,100	131,838	3,306,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,048	509,616
減価償却費	29,023	55,041
敷金償却費	1,203	2,034
のれん償却額	38,493	36,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,986	5,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,050	397
株式報酬費用	56,568	56,784
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,179	△1,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	453	676
支払利息	3,021	4,482
投資事業組合運用損益 (△は益)	△147,511	26,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,128	△115,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	801	△9,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	523	△28,782
前受金の増減額 (△は減少)	47,154	278,949
未払金の増減額 (△は減少)	6,600	△17,328
未払費用の増減額 (△は減少)	24,743	19,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,034	70,634
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,182	△774,380
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,337	△58,378
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△482,222	80,060
その他	8,641	△20,910
小計	155,077	120,885
利息の支払額	△4,019	△4,247
法人税等の支払額	△236,760	△243,789
法人税等の還付額	6,226	1,320
その他	570	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,906	△125,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,763	△10,315
無形固定資産の取得による支出	△181,663	△174,174
無形固定資産の売却による収入	—	354,655
投資有価証券の取得による支出	△121,765	△35,000
投資事業組合からの分配による収入	168,742	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,404	△5,000
敷金及び保証金の回収による収入	7,311	7,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,397	△66,178
その他	17,494	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,445	71,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△219,688	△247,085
自己株式の取得による支出	△193	△120
配当金の支払額	—	△32,020
株式の発行による収入	2,705	26,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,824	△252,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,471	△306,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,902	1,838,374
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,374	1,531,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(持分法の適用に関する事項)

持分法を適用した関連会社の数 1社
会社等の名称 投信直販サービス株式会社

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、ミニコンデジタルワーク株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、投信直販サービス株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	978.19円	1,078.52円
1株当たり当期純利益	157.01円	112.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	148.99円	107.66円

(注) 1. 2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	446,511	327,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	446,511	327,493
普通株式の期中平均株式数(株)	2,843,801	2,898,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,080	142,941
(うち新株予約権)(株)	(153,080)	(142,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。